

TNFD 提言に基づく情報開示

当社グループは、長期ビジョンである「okabe コーポレートビジョン 2040」のもと、「気候変動、地球温暖化」とともに「環境保全、脱炭素、資源循環の実現」及び「海洋資源の維持」をマテリアリティとして特定しています。魚礁・藻場礁などの海洋製品は、海の生き物や海藻を増やして海洋資源を次世代につなげることで、海のサステナブルサイクルの創出に貢献しています。

当社グループでは、SDGs に掲げられている地球規模の課題の解決に向け、気候変動課題と同様、自然関連課題についても取組みをより一層充実させ、事業を通じたネイチャーポジティブ社会の実現を目指していきます。また、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）が公表した提言に基づき、LEAP アプローチ^{※1}に沿った自然関連課題の把握と管理、及び 4 つの柱に沿った情報開示を進めていきます。

2025 年 3 月までに Scoping（事業活動と自然との関係の整理）、Locate（優先地域の特定）フェーズまでを実施しました。その評価結果を開示します。

※1 Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の 4 つのステップから構成される TNFD が推奨する自然関連課題を特定、評価するためのプロセス

これまでの取組み

●事業活動と自然との関係の整理

まず、想定される当社グループ事業と自然との接点について、バリューチェーン（上流・直接操業・下流）ごとに下表のように整理しました。

上流	直接操業	下流
<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用原料の採掘・加工・製造時に発生する環境負荷 ・ 委託先の原料加工における環境負荷 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境負荷を低減した製品設計やネイチャーポジティブ実現に向けた製品開発 ・ 鉄鋼、プラスチック等の環境負荷が高い原料の調達 ・ 製品製造における環境負荷 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品の使用（廃棄等のプロセスも含む）による環境負荷（土地利用の変化等） ・ 製品の使用による環境保全

当社グループが提供する製品は、建設工事で使用されることにより、自然生息地の改変や生態系の分断といった土地利用の変化を引き起こす可能性がある等、自然との関わりが深いと考えています。そのため、事業活動と自然との依存・影響関係を評価するにあたって、バリューチェーンの直接操業と下流を対象としました。ENCORE^{※2}を用いて当社グループ事業の状況を踏まえた整理を行い、結果を可視化したヒートマップは下記のとおりです。

※2 UNEP-FI 等により開発された、企業の事業活動に係る自然との依存・影響関係を評価するツール

影響要因	土地利用の変化	陸域利用の変化	直接操業			下流	
			構造用金属製品の製造	金属の加工	機械の製造・設置	建設関連事業製品の使用	海洋事業製品の使用
影響要因	土地利用の変化	陸域利用の変化	L	L	L	VH	VL
		淡水域利用の変化	VL	VL	VL	H	VL
		海域利用の変化	VL	VL	VL	H	H
	温室効果ガスの排出	GHG排出	L	L	L	L	M
		資源の利用	水利用	M	M	M	VL
	汚染源の排出	その他の資源利用	VL	VL	VL	VL	M
		水質汚染	M	VH	VH	M	M
		土壌汚染	M	VH	VH	M	M
		大気汚染	L	M	M	VL	VL
	生態系への影響	固形廃棄物	L	L	L	M	M
		かく乱	M	M	M	M	VL
		生物学的変化	VL	VL	VL	VL	M
生態系サービス	資源の供給	水供給	M	M	M	VL	VL
		遺伝物質	VL	VL	VL	VL	M
		バイオマス供給	VL	VL	VL	VL	M
	資源の調整	水流調節	M	M	M	VL	VL
		水質浄化	M	M	M	VL	VL
		固形廃棄物の処理	L	M	L	VL	VL
		生育環境（苗床と生息地）の維持	VL	VL	VL	VL	H
	災害の緩和	洪水の緩和	M	M	M	H	VL
		暴風雨の緩和	M	M	M	H	VL
		土壌と土砂の保持	L	L	L	VH	VL
	気候の調節	降雨パターン調節	VL	VL	VL	H	VL
		地球規模の気候調節	VL	VL	VL	M	L
局所的気候調節		L	L	L	VL	H	

図 事業（直接操業、下流）と自然との依存・影響関係を整理したヒートマップ^{※3}

※3 事業活動と自然との依存・影響関係における重要度について「VH：Very High（非常に高い）」「H：High（高い）」「M：Medium（中程度）」「L：Low（低い）」「VL：Very Low（非常に低い）」に色分けをして作成

直接操業にあたる製品製造では、金属の加工及び機械の製造・設置において、使用される塗料や溶剤に含まれる化学物質により水質汚染や土壌汚染が発生する可能性が考えられました。下流にあたる製品の使用においては、陸域、淡水域、海域における土地利用の変化による自然への影響が重要である一方、災害の緩和や気候の調整、生育環境の維持といった項目への依存についても重要であると考えられました。

●優先地域の特定（Locate）

直接操業にあたる当社グループの国内外 11 拠点の位置情報をもとに、生物多様性の重要性、生態系の完全性、生態系サービスの重要性、水の物理的リスクといった観点から、センシティブロケーション^{※4}を抽出しました。また、各拠点の規模、そして自然との関係のうち重要度が高いと考えられる事業活動をもとにマテリアルロケーション^{※5}を抽出しました。

その結果、当社グループの事業運営において重要な国内外の 2 拠点、及び周辺が複数の保護地域に隣接する国内 1 拠点を優先地域として特定しました。これら 3 拠点について、LEAP アプローチに沿った評価を引き続き進めていく予定です。

※4 生態学的に重要なエリアと接点がある地域

※5 企業の活動拠点や資産があり、自然との重要な依存・影響関係、リスク・機会がある地域

●自然関連課題への対応

当社グループが提供する製品や技術は自然との関わりが深く、環境負荷を低減した製品の設計やネイチャーポジティブ実現に向けた製品の開発を通じて、環境課題の解決に貢献できると考えています。一例として、当社グループでは海

藻の減少を防ぐ藻場の造成や保全の研究開発に長年取り組んでおり、海の砂漠化とも呼ばれる「磯焼け」を解決する技術として期待されています。

また、ホンダワラ類に関してもタネ採取用の母藻を容器内でタネから育成・成熟させてタネ採取する「完全養殖」に成功しており、技術を適用する種類の拡充に取り組んでいます。藻場の造成や保全に関する技術は、近年、ブルーカーボン吸収の観点から気候変動課題への対応策の 1 つとしても注目されています。当社グループでは、「ブルーカーボン推進部」を立ち上げ、事業で関わるお客様をはじめとしたステークホルダーとの対話、外部の有識者からの助言を取り入れながら、事業化に向けた取組みを進めています。企業としての成長だけでなく、当社グループの技術を通じた海藻等の生態系保全が、ブルーカーボンの主要な吸収源になるとともに生物多様性に富んだ豊かな海を醸成し、人々の豊かな生活につながることを目指しています。

以上